

競争入札経過調書（総合評価落札方式(加算方式)）

件 名 空港脱炭素化推進のための計画作成業務

開札年月日 令和4年9月12日 （落札決定日 令和4年9月22日 ）

入札執行官署 東京航空局

落札金額 ￥38,313,000 -

落札者 パシフィックコンサルタンツ株式会社

予定価格 ￥49,467,000 -

積算額 ￥49,467,000 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥44,970,000 -

調査基準価格 ￥39,078,930 - 調査基準価格の100/110 ￥35,526,300 -

得点配分(各満点) 評価点 60点 : 価格点 60点

低入札価格調査実施済 第1回 落札

入札参加者	評価点	第1回入札			第2回入札			摘要
		入札金額	価格点	評価値	入札金額	価格点	評価値	
パシフィックコンサルタンツ株式会社	47.54	34,830,000	13.529	61.069				第1回 落札

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

※ 予定価格（入札書比較価格）の範囲内の入札金額であり、評価値の最も高い者を落札者とする（なお、その範囲に満たない入札金額の場合は、各点数を表示しない。）。

※ 評価値は、評価点と価格点を加算して算出する（小数点以下第3位まで表示）。

※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。

低入札価格調査の実施概要

業 務 名 : 空港脱炭素化推進のための計画作成業務

パシフィックコンサルタンツ

調査を実施した業者名・住所 : 株式会社

東京都千代田区神田錦町3-22

項 目	内 容
① その価格により入札した理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本業務実施体制における主要メンバーは、「空港分野のCO2削減方策検討調査」「空港の再生可能エネルギー拠点化に向けた検討調査」を担当し、背景や空港脱炭素化推進計画を検討するための手順やポイントを十分に理解しており、再エネ導入や空港施設の省エネ化、空港車両のEV・FCV化等の検討を効率的に実施することが可能。 ・ 再エネ導入や空港施設の省エネ化、空港車両のEV・FCV化等の検討を並行して遂行できる人員体制を確保している。 ・ 手持ち業務量の状況について、実施件数、履行期間、及び業務規模等からも各担当者とも余裕がある状態である。 ・ 業務項目の遂行に必要な専門技術、資格、業務経歴を有する技術者を配置しており、効率的な業務の実施が可能。 <p>以上の理由により、本業務の特記仕様書の内容に対する実務経験及び業務実施体制等を総合的に検討し、ノウハウを生かせる業務であると認識し、業務効率化や経費削減等の企業努力の範囲で入札金額をできる限り下げて積算し、入札をおこなったことを確認した。</p>
② 配置予定の技術者その他当該契約の履行体制	<p>配置予定技術者については、管理技術者1名、照査技術者1名、及び担当技術者10名を配置する予定である。</p> <p>管理技術者は業務全体の統括を担当するが、技術士【建設部門】(港湾及び空港)の資格を有し、技術士法に基づく登録を行っている者であることを確認した。</p> <p>また、担当技術者10名のうち2名は技術士【建設部門】の資格を有し、技術士法に基づく登録を行っている者である状況から、業務遂行の上で必要な体制を整えていることを確認した。</p>
③ 手持ちの建設コンサルタント業務等の状況	<p>手持ちの建設コンサルタント業務等は、管理技術者が3件、担当技術者①技術士【建設部門】【総合技術監理部門】は0件、担当技術者②技術士補【建設部門】は1件、担当技術者③技術士【建設部門】は2件、担当技術者④は1件、担当者技術者⑤は6件、担当者技術者⑥は3件、担当者技術者⑦技術士補【環境部門】は0件、担当者技術者⑧技術士【電気電子部門】は0件、担当者技術者⑨は2件、及び担当者技術者⑩は1件で、手持ち業務は一定量あるものの、経験豊富な多数の技術者を配置する予定である。</p> <p>よって、業務実施体制には余裕がある状況である。</p>
④ 手持ち機械等の状況	<p>本業務において、機械を用いて行う業務無し。</p>
⑤ 国及び地方公共団体等から過去において受注・履行した建設コンサルタント業務等の名称及び発注者	<p>国土交通省航空局において、当局が求める業務実績「脱炭素化(カーボンニュートラル)推進に係る検討又は計画」である「空港分野のCO2削減方策検討調査」、「空港の再生可能エネルギー拠点化に向けた検討調査」を実施していることを確認した。</p>
⑥ 経営内容	<p>調査対象者は国の機関及び地方公共団体等発注の業務を複数受注しており問題ない。</p>
⑦ 1から6までの事情聴取した結果についての調査検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査対象者は、本調査業務と類似する業務である「空港分野のCO2削減方策検討調査」、「空港の再生可能エネルギー拠点化に向けた検討調査」の実績を有し、ノウハウが蓄積されており、当局が求める業務実績「脱炭素化(カーボンニュートラル)推進に係る検討又は計画」を有していることを確認した。 ・ 履行体制においては、配置予定技術者は業務の遂行に必要な資格・実績を有し、技術力を備えていることから、業務内容に照らし妥当であると思慮される。 ・ 企業努力を行ったうえで、必要な経費が計上されていることを確認した。 <p>以上より、これらを総合的に判断すると、調査基準価格を下回っているものの、経済的かつ効率的な作業実施が行えるとした結果であり、当該業務の履行がなされないおそれはないと思料される。</p>
⑧ 5の建設コンサルタント業務等の成績状況	<p>国の機関及び地方公共団体等において同種・類似業務の実績を有していることを確認した。</p>
⑨ 経営状況	<p>東日本建設業保証株式会社へ令和4年9月20日に確認－問題なし</p>
⑩ 信用状況	
⑪ その他必要な事項	<p>特になし</p>